

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年10月18日～24日)

平成 24 年(2012 年)10 月 26 日

H E A D L I N E S

政治

民主左翼連合(SLD), 中絶緩和等に関する法案を提出する
 カチンスキPiS党首がEU基金をめくり拒否権発動を主張
 ムハ・スポーツ大臣の辞任問題
 中絶法改正案の否決
 下院が欧州宇宙機関(ESA)への加盟法案を全会一致で可決
 ポーランド・ラトビア外務・防衛次官級協議
 V4諸国安全保障会議
 シェモニャク国防相, 軍近代化項目について説明
 パレスチナ自治政府外相がポーランドを訪問
 コモロフスカ大統領夫人が韓国を訪問
 ポーランド・ハンガリー外相会談
 ポーランド軍ヘリがアフガニスタンで攻撃を受ける

経済

プルデンシャル生命保険がポーランドに参入
 中国企業がポーランドを評価
 PGNiG社の新鉱床開発により, 原油及びガス生産量が拡大する見通し
 マグナ社はFSOジェラン工場に投資しない見込み
 ポーランド航空の経営状況
 シェールガス開発関連法案骨子の表明により企業間連携が促進される見込み
 CNEECがヤヴォジノ3号機の入札で最低価格を提示
 世界銀行のビジネス・ランキングでポーランドの順位が大幅に上昇
 海外での家具販売が増加
 食品販売価格は高値を維持
 グリーン・エネルギーへの補助が徐々に減少
 9月の失業率, 前月と同じ12.4%
 9月の消費は前年同月比3.1%増に止まる
 9月の新規受注は前年同月比13.0%減
 ポーランドがAAUの清算に反対

社会

72%のポーランド人が生活の質に満足
 内務省, 外国人登録に関する新たな法律を検討

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

民主左翼連合(SLD)、中絶緩和等に関する法案を提出する【22日】

22日、ミレル民主左翼連合(SLD)党首は、妊娠12週までの中絶、避妊薬及び3回までの不妊治療費用の還付を認める法案を提出する旨発表。

カチンスキPiS党首がEU基金をめぐる拒否権発動を主張【22日】

カチンスキ「法と正義」(PiS)党首は、EUの次期多年度予算に関し、ポーランドに今期と同等額の3兆ズロチのEU結束基金が割当てられなかった場合、拒否権を発動すべきとトウスク首相に提案。現在、EUの主要数か国は、ユーロ危機の対応に予算を割当ててを主張しており、これが採用されればポーランドに対する基金は当初の予定額より削減されることとなる。トウスク首相は、不本意な決定には同意できないが、ポーランドの将来を危険にさらすこともできないと反論した上で、ポーランドはEU基金の最大の受益国であり、拒否権発動により今後のEU基金をすべて失った場合、国民が許さないだろうと述べた。

ムハ・スポーツ大臣の辞任問題【22～24日】

サッカーW杯欧州予選のポーランド対イングランド戦が、スタジアムの降雨対策の遅れのため延期とな

った問題で、22日、野党はムハ・スポーツ大臣の辞任を要求。ムハ大臣も責任を取って辞任する用意があることを表明したが、24日、トウスク首相は、ムハ大臣を擁護し辞任は回避された。

中絶法改正案の否決【23日】

23日、下院保健・社会政策委員会は、「連帯ポーランド」が提案した中絶法の規制強化を目的とした同法改正案を否決した。

下院が欧州宇宙機関(ESA)への加盟法案を全会一致で可決【24日】

24日、下院は、欧州宇宙機関(ESA)への加盟に関する大統領の認可署名法案を全会一致で可決した。今後、法案は上院に送られる。ポーランド政府のESA加盟交渉は、2011年の11月28日にパリで開始され、2012年6月に政府はESA加盟を決定した。9月にはパヴラク副首相兼経済相がESAとの間に協定書を交わしている。ESAは全世界の先駆的な宇宙研究機関であり、ポーランドの研究機関や企業は、全面的に宇宙の研究や宇宙産業プロジェクトに参加することが認められることとなる。ESAは、パリに本部があり、年間予算40億ユーロ、19の加盟国、2,200名のスタッフで構成されている。

外	交
---	---

ポーランド・ラトビア外務・防衛次官級協議【17～18日】

17～18日、ラトビア・リガにおいて、ポーランド・ラトビア外務・防衛次官級協議が開催され、ポーランド側からヴィニド外務次官、クピエツキ国防次官、ラトビア側からピルデゴビクス外務次官、ガリソン国防省政策局長が出席。NATO・露関係、NATO及びポーランドのMD計画、バルト諸国国防相サミット等について協議。

V4諸国安全保障会議【19日】

19日、国家安全保障局は、V4諸国の安全保障会議議長及びアドバイザーによる会議を開催。スロバキアからストラカ安保会議事務局長、ハンガリーからシメケニー首相外交・安全保障アドバイザー、チェコからウインクラ安全保障会議副事務局長らが参加し、エネルギー安全保障、サイバー、経済危機への対処等について協議。次回協議もポーランドで行われる予定。

シェモニャク国防相、軍近代化項目について説明【1**9日】**

19日、シェモニャク国防相とチホツキ内務相は1千億ズロチの予算で計画される2013年から22年の間の軍近代化事業項目について説明。内容はミサイル防衛システム、多目的ヘリ70機、沿岸防衛ミサイル、新型潜水艦、掃海艦及び無人機の導入、CASA輸送機追加購入、レオパルド戦車近代化改修等。

パレスチナ自治政府外相がポーランドを訪問【22日】

22日、マリキ・パレスチナ自治政府外相は、シコルスキ外相の招待によりポーランドを訪問し、22～24日、ワルシャワで開催されたパレスチナ大使会議の議長を務めた。外相会談では、ポーランド・パレスチナ関係、中東和平問題等について協議した。

コモロフスカ大統領夫人が韓国を訪問【23日】

23日、コモロフスカ大統領夫人が韓国を訪問。韓国滞在中、同夫人は、ポーランド研究に関する国際会議、第2回アジア太平洋ショパン・コンクール等に

参加予定。

ポーランド・ハンガリー外相会談【24日】

24日、マルトニー・ハンガリー外相がポーランドを訪問。シコルスキ外相と会談し、二国間関係、EUの諸課題、V4協力について協議した。

ポーランド軍ヘリがアフガニスタンで攻撃を受ける【24日】

24日、アフガニスタン・ガズニ県北西部をパトロール飛行中のMi-24ヘリコプターが小火器による地上からの攻撃を受け、パイロット2名が負傷。当日、ガズニ基地では第11次派遣部隊と第12次派遣部隊の任務継承式が行われており、シェモニャク国防相も現地入りしていた。

経 済

プルデンシャル生命保険がポーランドに参入【18日】

18か月間の準備の末、プルデンシャル生命保険会社が1億5千万ズロチ超の投資を行いポーランドに参入することとなった。同社は6事務所を設置し、社員70名、勧誘員1,100名で、2013年初頭より事業を開始する予定。同社のバシヤ・ポーランド支店長は、ポーランドには十分な保険市場開拓の余地があり、人口規模及び経済状況からみて、事業拡大先として理想的であると指摘している。

中国企業がポーランドを評価【18日】

上海電気グループのJianhua副会長が、ポーランドを価値ある投資先と見ていると発言。同グループはエネルギー分野関連設備製造の主要企業で、発電所建設における最大手ゼネコンである。現在、同社はKulczykインベストメント社のプウノツ発電所(120億ズロチ相当)、コンパニア・ヴェングロヴァ社の火力発電所(出力:900MW、50億ズロチ相当)、エネルギー社のオストロウエンカ火力発電所(60億ズロチ相当)の3か所の入札に参加している。同氏はポーランドのインフラ、発展ポテンシャル、及び人的資源に肯定的な意見を述べており、ポーランドには近代的で、環境にやさしい発電技術が必要であると述べている。

PGNiG社の新鉱床開発により、原油及びガス生産量が拡大する見通し【18日】

PGNiG社(ポーランドのガス公社)が、同社の最大の投資案件(170億ズロチ)の一つであったLubiatow-Miedzichod-Grotow(LMG)鉱床での生産を開始する。14の掘削孔を有する同鉱床はポーランド最大の原油及び天然ガス鉱床で、それぞれ725万トン、73億立方メートルの可採埋蔵量があると見られている。本投資は、今後PGNiG社に大幅なガス生産量の増加をもたらすとともに、原油生産量を年間100万トンに倍増させる。初期段階では、同鉱床の生産能力の25%のみが使用されるが、6週間後には50%まで増加し、徐々に100%まで引き上げる。

マグナ社はFSOジェラン工場に投資しない見込み【18日】

IBRM SAMAR社の自動車市場調査の最新のレポートによれば、マグナ・インターナショナル社(カナダ系大手自動車部品製造会社)は、ワルシャワ・ジェランのFSO自動車工場に約10億ズロチ投資する意向を有していたが、本プロジェクトから撤退する間際であるとのこと。同社の決定は、2014年から2020年の間の主要な投資に対するポーランド政府の支援プログラムの改正作業を停止させることになった。マグナ社が予定していた投資で得られる支援は固定資産税の免除のみで、経済省が提案していた9千万ズロチの投資補助金はロストフスキ財務相により反対されていた。マグナ社は、FSO工場での生産を開始し、現在の100人の雇用を数千人に拡大することが見込まれていた。

ポーランド航空の経営状況【19日】

ポーランド航空(LOT)社は、他の航空会社と同様資金が乏しく、厳しい経営状況下にある。同社のもっとも採算性のあるアジア・太平洋地域の路線でさえ問題を抱えており、2010年の営業利益が6%であったのに対し、2012年には2%まで急落している。現在、欧州の航空会社10社中、9社は赤字経営となっており、ローコストエアラインが利益をさらに押し下げている。加えて、増加する燃料費及び空港使用料がコストを押し上げている。2012年上半期のLOT社の利用客数は、他の航空会社が前年同期比3.9%増であったのに対し、13.3%増となっているが、ローコストエアラインの影響でマーケットシェアは前年の25.92%から24.87%に減少している。時間が経過するほど、同社の売却の機会は減少していくとみられる。

シェールガス開発関連法案骨子の表明により企業間連携が促進される見込み【19日】

シェールガスの開発・採掘に関心を持つ企業が待ち続けていた炭化水素の採掘及び課税に関する法案の骨子を政府が示したことにより、企業間の連携が進むと見られている。PGNiG社、PKNオルレン社

及びロトス社を含むいくつかの協力は既に暫定的な合意に至っている。現在、環境省はライセンスを共有することを容認しているが、国家エネルギー資源オペレーター社が株主として参加することを条件としている。

CNEECがヤヴォジノ3号機の入札で最低価格を提示【19日】

タウロン社のヤヴォジノ3号機石炭火力発電プラントの入札が開札された。最低価格を提示したのは中国のCNEEC(China National Electric Engineering Corporation)のコンソーシアムによるもので、落札価格は490.2億ズロチ、出力は840MW、発電効率は46.07%であった。その他の入札者は、ラファコ社、アルストム社及び日立社であった。最終決定は、2012年末までになされる。CNEECのコンソーシアムによるプロジェクトの実現可能性には疑問が呈されているが、同社は現実的な推定に基づく提案で、実現可能であるとしている。

世界銀行のビジネス・ランキングでポーランドの順位が大幅に上昇【19日】

世界銀行が185か国を対象にビジネス環境を評価した「Doing Business2013」報告書が公表された。ポーランドは昨年の62位から55位へと7つ順位をあげ、調査対象国中最大の上昇かつ2年連続の順位上昇となった。裁判での債権回収の迅速化、資産取引における形式要件の削減、倒産手続きの円滑化、税制の円滑化が評価され、非効率な行政手続きがビジネスを行う上での逆風となっていると指摘されている。

海外での家具販売が増加【20日】

経済省は、2007年から2011年の家具産業の生産量を公表。これによれば、2010年以降家具の生産高は減少傾向にあり、本年も1-8月期の生産は前年同期比3.5%減少した。しかし、輸出拡大による業績回復が期待されている。現在、家具生産量の約90%が海外で販売されており、うちドイツが39%を占める、年間25億ユーロの主要市場となっている。ドイツに次いで、フランス、チェコ、英国、スウェーデン、オランダが主要輸出先となっており、2011年に、ポーランドは140か国に対し、計90億ドルの家具を輸出した。

食品販売価格は高値を維持【22日】

食料消費及び販売に関し、ポーランド食品連盟のアンジェイ・ガントナー氏は、「食品業界は好調であり、常に需要の高い必要不可欠な食品については、経済悪化による大きな影響はない」と述べている。多くの食品製造会社は、販売額の増加をみせており、原

材料の上昇が広範に及んでいるため今後も販売額の増加基調は続きそうである。最も経済危機に強い食品企業は、菓子製造会社であり、ヴァヴェル社は2012年の第1四半期に34%の販売収益増加となった。食品業界の最も効率的な販売網は、ディスカウント・ストアと輸出であり、2012年上半期の食品輸出額は78億5千万ユーロであった。

グリーン・エネルギーへの補助が徐々に減少【22日】

2013年1月1日より、政府は混焼バイオマスの全量をグリーン・エネルギーとして評価することを停止する。不透明な規則によりこれまで発電所は家具製造に使用される木材をバイオマスとして使用してきた。経済省の非公式な試算によれば、発電所で使用されるバイオマスのうち、こうした木材は12%以上に上る。発電部門での木材需要の増加により、家具の価格上昇が起きていた。経済省は、2017年までにバイオマス混焼に対する発電所への支援を終了させたいと考えている。ポーランドではグリーン・エネルギーの半分がバイオマス混焼により供給されている。

9月の失業率、前月と同じ12.4%【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の失業率は前月8月と同じ12.4%であった。8月末の登録失業者数は、197万9千人であった。また、9月末までに、534社が今後数か月で公共部門1万人を含む36,500人の雇用削減を発表している。他方、9月の新規雇用は82,900人で前月の74,400人より増加している。

9月の消費は前年同月比3.1%増に止まる【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の小売販売は前年同月比で3.1%増(実質ベースは0.4%減)、前月比で1.3%減となった。専門家は、前年同月比4.5%増、前月比0.3%増を予測していた。消費は今後落ち込み、2012年末から2013年前半が底になると予想されている。

9月の新規受注は前年同月比13.0%減【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の新規受注は前年同月比13.0%減、前月比10.1%増となった。なお、8月は前年同月比5.2%増、前月比7.3%減であった。

ポーランドがAAUの清算に反対【23日】

ポーランドは、京都議定書に基づき各国に割り当てられている排出権(AAU)の清算を他のEU加盟国から強要されているが、受け入れるつもりはない。ポーランドはAAU取引により、1億7千万ユーロ近く

の売却益を手にすることができる可能性があり、これは温室効果ガス排出削減プロジェクトに利用されることになっている。ポーランドは京都議定書の6%排出削減目標に対し、30%を既に削減している。な

お、低下する排出権価格を引き上げるために提案されている排出権の供給量削減や販売時期延期にもポーランドは反対しており、EU環境相理事会において議論される予定。

社 会

72%のポーランド人が生活の質に満足【18日】

ガゼタ・ヴィボルチャ紙は、欧州委員会による“生活の質”に関する意識調査の結果、欧州の北西地域の国民は自国の生活の質に満足している一方、ポーランド人の満足度は、調査が行われた国々の中で最も低下していたと報じた。同紙は、満足度の低下の要因が、主に経済状態の悪化にあると指摘している。調査では、回答者の72%が生活の質に満足していると答えたものの、とても満足していると答えたのは11%で、残りの61%は適度に満足していると答えた。

内務省、外国人登録に関する新たな法律を検討【22日】

内務省は滞在許可申請等外国人登録に関する新たな法律を検討中である。新たな法律の下では、外国人は、最大3年間の滞在許可を得ることができるとともに、滞在許可期間中であればいつでも更新を申請することができる。また、外国人留学生に関しては、15か月間の滞在許可の発行が可能となる。12か月未満の滞在予定である外国人留学生に対しては、その滞在予定の学期期間又は専攻コースの期間に3か月を足した期間の滞在許可を与えることとなる。そのほか、ポーランドで雇用される外国人労働者は、一つの書類で滞在及び就労の許可を得ることができるようになり、申請手続きが簡素化されることとなる。

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】日本映画祭【10月26日(金)～29日(月)】

ワルシャワの「シフィト」映画館にて、日本映画祭が開催されます。本映画祭では、今までポーランドで上映されたことのない「愛と青春」をめぐる1936～2003年の作品7本をご覧いただけます。プログラムの詳細はこちら(http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_20121026.html)をご覧ください。

問合せ先、開催場所:「シフィト」文化センター(電話番号 22 811 01 05 又は 22 811 11 09, メール swit@dkswit.com.pl, 住所: Ul. Wysockiego 11, Warszawa)

【予定】「明治天皇(1852-1912)近代化する日本における君主像」エヴァ・パワシ＝ルトコフスカ教授による講演及び著書の紹介【11月7日(水)】

当館広報文化センターにて、ワルシャワ大学日本学科エヴァ・パワシ＝ルトコフスカ教授による講演が開催

されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。講演はポーランド語で行われます。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 584 73 00，Eメール：info-cul@emb-japan.pl、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）」

【予定】「松本梅しょう-日本の心を奏でる」日本伝統音楽の演奏会【11月12日(月)】

当館広報文化センターにて、民謡の専門家、秋田三味線・津軽三味線奏者、松本梅しょう氏による演奏会が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 584 73 00，Eメール：info-cul@emb-japan.pl、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）」

【予定】第1回ポーランド将棋選手権大会【11月17日(土)～18日(日)】

当館広報文化センターにて、第1回ポーランド将棋選手権大会が開催されます。同大会には将棋に関心をもっている方はどなたでも参加することができます。詳細については、当館のホームページ(http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_shogi_2012.html)をご覧ください。

問合せ先：神尾（Eメール：n.kamio@emb-japan.pl）

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 584 73 00，Eメール：info-cul@emb-japan.pl、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）」

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl
（ご連絡は電子メールでお願いします。）